

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	財政(財産管理関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-08		氏名	金光 亨
			電話		64-1810

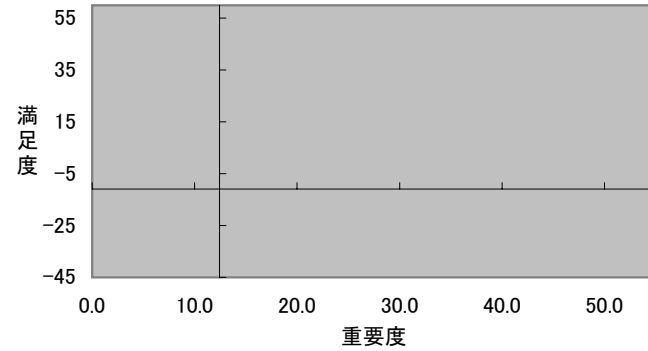
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	普通財産の適正な維持管理、貸付、処分を行い、低コストで効率的な財産管理を行う。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	売却可能な土地については、適宜売却を進めているが、現在利用している土地、建物についても、利用目的、状況を再検討して売却を図る必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 未利用地の有効活用や処分による自主財源の確保 経常経費の縮減

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ←	重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市有地の貸付や払い下げ等の要望がある。
[調査対象でない施策は、市民の反応等]	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H28
成果指標 財産収入対財産管理費用比率	目標	%	50.0	60.0	60.0	H21	80.0
	実績	%	62.8	56.3	76.5	H23	80.0
	達成率	%	125.6	93.8	127.5	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 財産売却収入額	目標	千円	10,000	10,000	5,000	H21	5,000
	実績	千円	20,685	11,573	42,961	H23	5,000
	達成率	%	206.9	115.7	859.2	H28	5,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 財産管理事業	B	財産維持管理業務	内部管理	7,454			21,736	3,840	0.50	17,112	6,309	0.76	☆☆☆☆☆	その他	8,820
		補修業務	内部管理	1,863			2,084	2,343	0.24	1,883	152	0.02	☆☆☆	その他	1,360
		財産貸借・売却業務	内部管理	6,507	17,840	2.10	5,135	4,332	0.48	4,971	2,814	0.37	☆☆☆☆	その他	5,595
		共済業務	内部管理	1,458			1,780	1,454	0.17	1,826	513	0.07	☆☆	その他	1,407
		工事業務	内部管理	4,653			63	100	0.01	1,890	0	0.00	☆	その他	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計		
				21,935	17,840	2.10	30,798	12,069	1.40	27,682	9,788	1.22			17,182

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
都市整備課	宅地造成分譲事業	宅地及び遊休土地の共同入札による売り払い

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	4	普通財産の維持管理であることから、市が関与することが妥当である。	4	普通財産の維持管理であることから、市が関与することが妥当である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	普通財産の管理には、必要な事業である。	4	普通財産の維持管理に市が関与することが妥当であり、事業として適当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	売却可能資産の売却により、維持管理費用の節減に努めている。	3	財産の管理費は財産運用収入で賄えている。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	公会計改革では、資産の把握と評価が必要なことから、計画的な実施に努めてください。		財産の管理の基本は、資産の把握だと思います。公会計改革に合わせて、進めてください。	
二次評価者コメント	普通財産は、できるだけ売却する方向で進めてください。維持管理の削減に繋がります。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			3中立	平均的な配分